



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月12日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日

上場取引所 東

(氏名) 岩崎 博之
 (氏名) 柳澤 卓二
 TEL 03-5283-6911
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,577	10.9	351	38.2	351	37.7	69	80.4
2017年12月期	3,225	22.5	569	32.1	565	36.0	354	99.0

(注) 包括利益 2018年12月期 61百万円 (82.7%) 2017年12月期 354百万円 (99.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	1.74		2.2	9.2	9.8
2017年12月期	8.86		11.9	16.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 2017年12月期及び2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,865	3,278	84.8	81.91
2017年12月期	3,752	3,164	84.3	79.08

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,278百万円 2017年12月期 3,164百万円

(注) 当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	120	271	28	1,574
2017年12月期	486	739	7	1,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		0.00	0.00			
2018年12月期		0.00		0.00	0.00			
2019年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年 1月 1日 ~ 2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	18.8	500	42.2	500	42.1	279	302.0	6.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	40,027,526 株	2017年12月期	40,014,400 株
期末自己株式数	2018年12月期	1,481 株	2017年12月期	1,280 株
期中平均株式数	2018年12月期	40,021,212 株	2017年12月期	40,013,120 株

(注)当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,456	9.6	851	16.4	855	17.3	283	37.7
2017年12月期	3,154	19.8	731	70.2	729	75.9	455	156.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	7.09	
2017年12月期	11.38	

(注)1.当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.2017年12月期及び2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	4,137	3,569	86.3	89.19
2017年12月期	3,819	3,263	85.4	81.56

(参考)自己資本 2018年12月期 3,569百万円 2017年12月期 3,263百万円

(注)当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、2018年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分(医科)の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなりました。さらに、2018年12月17日の予算大臣折衝を踏まえ、2019年10月に消費税増税に伴う診療報酬改定が決定しております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が801病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は274病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が7病院(稼働済み:5病院、稼働準備中:2病院)となりました。

データ利活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、2,110,464千円(前期比27.6%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が目立っている中、大規模診療データベースは、2018年12月末現在で、実患者数が2,593万人となりました。

なお、子会社であるMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社においては、同社が開発した高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」の大幅な販売計画遅れにより、当第3四半期連結会計期間において、売上原価として、商品評価損133,371千円を計上しておりますが、2019年1月15日開催の当社取締役会において、同社の環境を総合的に勘案した結果、製造販売事業については今後の安定的な収益が見込めず、成長事業への転換が困難であると判断し、事業を全部廃止することを決定いたしました。これを受け、事業損失引当金を19,161千円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,577,612千円(前期比10.9%増)となり、売上原価は、797,712千円(前期比28.7%増)となりました。その結果、売上総利益は2,779,900千円(前期比6.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、2017年期からの子会社取得等による業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃の増加等により、2,428,280千円(前期比19.2%増)となりました。その結果、営業利益は351,619千円(前期比38.2%減)となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は351,874千円(前期比37.7%減)となりました。

特別損益として主に、減損損失17,220千円、MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社における事業損失引当金繰入額19,161千円等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は314,985千円(前期比42.4%減)となりました。

法人税、住民税及び事業税を257,988千円計上し、法人税等調整額を△4,401千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69,470千円(前期比80.4%減)となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて113,371千円増加し、3,865,868千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて64,967千円減少し、2,799,470千円となりました。これは主に、商品が142,220千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて178,339千円増加し、1,066,398千円となりました。これは主に、投資有価証券が135,500千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて577千円減少し、587,492千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7,100千円減少し、543,732千円となりました。これは主に、未払法人税等が24,069千円、買掛金が12,298千円減少したものの、事業損失引当金が19,161千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6,522千円増加し、43,759千円となりました。これは主に、資産除去債務が5,819千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて113,949千円増加し、3,278,375千円となりました。これは主に、利益剰余金が69,470千円、資本金が11,504千円、資本剰余金が33,333千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,574,630千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、120,200千円(前期は486,214千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前当期純利益が314,985千円、商品評価損が134,494千円、減価償却費が115,692千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が277,085千円、売上債権の増加額が154,769千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、271,838千円(前期は739,870千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が135,500千円、有形固定資産の取得による支出が118,036千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28,369千円(前期は7,792千円の支出)となりました。これは主に、子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が29,900千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)の連結業績につきましては、売上高は4,250百万円(前期比18.8%増)、営業利益は500百万円(前期比42.2%増)、経常利益は500百万円(前期比42.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円(前期比302.0%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,674,672
売掛金	794,249	949,018
原材料	13,613	15,580
商品	142,220	—
繰延税金資産	29,759	25,590
その他	86,829	134,830
貸倒引当金	△135	△222
流動資産合計	2,864,437	2,799,470
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	67,236	81,462
工具、器具及び備品(純額)	105,798	142,856
有形固定資産合計	173,034	224,319
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	55,848
のれん	367,048	312,826
その他	17,220	—
無形固定資産合計	476,331	368,674
投資その他の資産		
投資有価証券	26,439	161,939
繰延税金資産	17,735	25,838
その他	194,516	285,625
投資その他の資産合計	238,692	473,403
固定資産合計	888,058	1,066,398
資産合計	3,752,496	3,865,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,392	28,093
未払法人税等	188,843	164,774
繰延税金負債	619	28
事業損失引当金	—	19,161
その他	320,977	331,675
流動負債合計	550,833	543,732
固定負債		
資産除去債務	33,098	38,917
繰延税金負債	—	122
その他	4,138	4,719
固定負債合計	37,236	43,759
負債合計	588,069	587,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	687,175
自己株式	△311	△670
株主資本合計	3,164,426	3,278,375
純資産合計	3,164,426	3,278,375
負債純資産合計	3,752,496	3,865,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,225,842	3,577,612
売上原価	619,659	797,712
売上総利益	2,606,183	2,779,900
販売費及び一般管理費	2,037,098	2,428,280
営業利益	569,085	351,619
営業外収益		
受取利息	163	267
受取補償金	158	—
その他	107	52
営業外収益合計	429	319
営業外費用		
支払利息	1,959	9
株式交付費償却	2,405	—
その他	27	54
営業外費用合計	4,392	64
経常利益	565,122	351,874
特別損失		
固定資産除却損	1,549	507
減損損失	16,263	17,220
事業損失引当金繰入額	—	19,161
特別損失合計	17,813	36,889
税金等調整前当期純利益	547,308	314,985
法人税、住民税及び事業税	214,121	257,988
法人税等調整額	△21,412	△4,401
法人税等合計	192,708	253,586
当期純利益	354,599	61,398
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△8,071
親会社株主に帰属する当期純利益	354,599	69,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	354,599	61,398
包括利益	354,599	61,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,599	69,470
非支配株主に係る包括利益	—	△8,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	981,156	1,565,876	263,104	△311	2,809,826	2,809,826
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,599		354,599	354,599
当期変動額合計	—	—	354,599	—	354,599	354,599
当期末残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	3,164,426

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	—	3,164,426
当期変動額							
新株の発行	11,504	11,504			23,009		23,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,470		69,470		69,470
連結子会社の増資による 持分の増減		21,828			21,828	8,071	29,900
自己株式の取得				△359	△359		△359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△8,071	△8,071
当期変動額合計	11,504	33,333	69,470	△359	113,949	—	113,949
当期末残高	992,661	1,599,209	687,175	△670	3,278,375	—	3,278,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,308	314,985
減価償却費	98,330	115,692
株式交付費償却	2,405	—
のれん償却額	32,484	54,221
減損損失	16,263	17,220
商品評価損	—	134,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	86
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,161
受取利息	△163	△267
固定資産除却損	1,549	507
株式報酬費用	—	5,113
売上債権の増減額(△は増加)	1,132	△154,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,078	11,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,373	△12,298
未払金の増減額(△は減少)	△13,402	35,923
未払費用の増減額(△は減少)	18,089	△15,477
前受収益の増減額(△は減少)	34,377	△7,810
その他	2,019	△121,487
小計	593,077	397,060
利息及び配当金の受取額	163	225
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△107,027	△277,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,214	120,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,850	△118,036
無形固定資産の取得による支出	△42,565	△671
投資有価証券の取得による支出	—	△135,500
敷金の差入による支出	△55,511	△18,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,483	—
その他	△1,460	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,870	△271,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
自己株式の取得による支出	—	△359
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,900
その他	△7,792	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,792	28,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261,448	△123,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,348	1,697,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,899	1,574,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	267,503千円	330,564千円

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	一千円	134,494千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	79.08円	81.91円
1株当たり当期純利益金額	8.86円	1.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,599	69,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,599	69,470
期中平均株式数(株)	40,013,120	40,021,212

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,164,426	3,278,375
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,164,426	3,278,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,013,120	40,026,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2019年3月26日予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役(社外) 中村 隆夫

・ 退任予定取締役

取締役(社外) 藤宮 宏章

・ 新任補欠監査役候補

監査役(社外) 後藤 高志